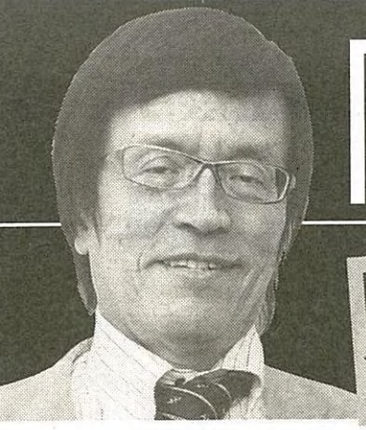
「子宮頸がんワクチンは脳神経を壊す」

自己免疫疾患の第一人者が実名告発

ジャーナリスト
鳥集 徹



様々な問題を指摘した西岡医師

ワクチン接種の様子

「ワクチンによって生じた苦しみを、国が『心の問題だ』と突き放してしまったために、拠り所をなくした少女がたくさんいます。病院からまともに相手にされず、苦しむ娘を前に母親が心身症になるなど、二次被害も出ている。今こそ原因究明が必要なのに、なぜきちんと調査をしないのか」

そう訴えるのは、東京医科大学医学総合研究所所長の西岡久寿樹医師だ。

今、「子宮頸がん予防ワクチン」――正しくはHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン――の事実上の存続を賭けた攻防が水面下で激しさを増している。

このワクチンは接種後に、全身や関節の痛み、歩行障害、けいれんなどの重篤な症状を来すケースが多発。昨年六月、厚生労働省が積極的な接種勧奨を一時中止した経緯がある。予防接種法改正に基づき、小学六年生から高校一年生の女子全員に原則無料でワクチンを打つ「定期接種」がスタートしてから、わずか二カ月後のことだった。

だが、それから一年の間に、接種勧奨の再開に向けた地固めが着々と進められてきた。まず今年一月、厚労省のワクチン副反応検討部会は、一カ月以上にわたる慢性疼痛や運動障害などの症状は、接種時の強い痛みや不安が引き起こした「心身の反応」とする見解をまとめた。つまり、接種後に残った症状はワクチンが悪いのではなく、不安や恐怖、緊張など心理面の影響が大きいとしたのだ。

これに呼応して、日本産科婦人科学会や子宮頸がん征圧をめざす専門家会議は声明文を公表し、接種勧奨の再開を求めてきた。今年五月には、安倍首相も講演したことで知られる米国の有力シンクタンク・戦略国際問題研究所（CSIS）が、日本政府に接種勧奨再開を迫るレポートを公表。「外圧」も高まっている。

「高次脳機能障害」の疑いが

なぜ推進派は接種勧奨を再開したいのか。専門家会議にはワクチン会社から多大な資金が提供されている。また、検討部会の委員の七割が、ワクチン会社から利益供与を受けている。ワクチンを売りたい側の思惑が影響していることは否定できないだろう。

これに対し、西岡医師は今年に入って、事実解明のために動き始めた。東京女子医科大学や聖マリアンナ医科大学の教授を歴任した西岡医師は、リウマチ膠原病など自己免疫疾患の専門家で、全身の痛みや慢性疲労などの症状が出る難病「線維筋痛症」研究の第一人者でもある。西岡医師はこの問題に積極的に関わるようになった理由をこう語る。

「昨年十一月頃から、線維筋痛症を思わせる女子中高生の受診が相次ぐようになったんです。通常この病気の患者は三十～四十代の女性がほとんどなので、おかしいなと思いました。心身のストレスをきっかけに発症することが多いので、その子たちにも思い当たることがないか聞いてみました。そしたら口々に『痛いワクチンを打ってから』と言う。それで調べ始めたのです」

現在、西岡医師のもとには、このワクチンの副反応が疑われる患者二十人近くが通っている。症状は全身の痛み、疲労感、睡眠障害、頭痛、関節炎、月経異常、筋力低下、しびれなど様々だが、特徴的なのが物忘れや記憶力低下といった「高次脳機能障害」をうかがわせる患者が多いことだ。

「他の症状は線維筋痛症でも見られますが、高次脳機能障害は線維筋痛症にはない症状です。とにかく『成績が急に落ちた』『本が読めなくなった』という患者が多い。中枢神経、つまり脳に何らかの影響が出ているとしか考えられません」

なぜこんな恐ろしいことが起こり得るのだろうか。多くの医師が原因と睨んでいるのが、ワクチンに添加されている「アジュバント（免疫賦活剤）」だ。日本で最初に発売されたHPVワクチン「サーバリックス」には、サルモネラ菌由来の成分が使われている。また、後発の「ガーダシル」には、HPVのDNAの断片が混入していることが明らかになっている。

「このような異物を体内に入れたら免疫のメカニズムが狂い、正常な組織まで攻撃する『自己免疫反応』が起こることは、欧米の研究者によって明らかにされています。自己免疫反応による炎症がさらに炎症を呼び起こす『慢性炎症』の状態に陥り、様々なところに広がります。こうしたメカニズムによって、神経系の自己炎症が起こっていると考えれば、このワクチン接種後に生じている症状がうまく説明できるのです」

さらに問題は、接種直後に副反応が起きるとは限らないことだ。通常、ワクチンの副反応は、発赤や発熱など接種直後に発生することが多い。しかし、西岡医師らが患者十五人を対象に行った予備調査によると、副反応は接種後平均して八・五カ月後に発症しており、しかも時間の経過が長いほど、脳神経系の症状が重くなる傾向が見られた。

「厚労省の検討部会は『一カ月以上経過してから慢性の症状が発症している例は、接種との因果関係は考える根拠に乏しい』と切り捨てました。接種から慢性炎症の症状が出るまで時間がかかることは、免疫学的には十分考えられるのに、『根拠に乏しい』で片付けるのは、あまりにも暴論です」

このワクチンの危険性を訴えているのは、西岡医師一人ではない。厚労省も今年二月、アジュバントが副反応を引き起こすと主張する国内外の研究者を招いて、意見交換会を開いている。だが、検討部会はこの意見を一切採り入れなかった。

フランスの議会でも安全性を討議

「私も今年三月、日本線維筋痛症学会の理事長として、田村憲久厚労大臣に実態調査を求める要望書を提出しました。厚労省の担当者にも、『接種勧奨を再開したら重大な禍根を残す。早急に実態を調査するように』と迫りましたが、彼らは検討部会の結論を繰り返すのみでした。厚労省は『海外では安全性は懸念されていない』と説明していますが、私が国際的な研究者のネットワークから得た情報では、海外でも大きな問題になっている。厚労省の健康局や検討部会は事実を隠蔽しようとしているか、無知であるかのどちらかでしょう」

世界各国で、このワクチンの被害を訴える声があるのは事実だ。今年五月にはフランス議会が国内外から有識者を招き、ワクチンの安全性を討議する公聴会も開いている。

西岡医師は日本線維筋痛症学会と難病治療研究振興財団の共同事業として、「HPVワクチン副反応病態究明チーム」を立ち上げた。このチームには、リウマチ膠原病、小児科、神経内科、精神科などの専門家が参加している。

「なぜ、副反応が出る人と出ない人がいるのか。それには免疫に関わる遺伝子のタイプが関係している可能性もある。このワクチンの副反応を研究すれば、他の免疫系・神経系難病の病態や治療法の解明に結びつく可能性もあるのです」

今月四日にも検討部会が開かれたが、国民の理解を得られていない現状での勧奨再開はさすがにできなかったようだ。また、「心身の反応」という言葉は誤解を招くとして、「機能性身体症状」に呼称を変えることが検討された。ただし、慢性疼痛や運動障害とワクチンとの因果関係は、あらためて否定された。

「線維筋痛症もかつては『心因性』『詐病』『なまけ病』とされたことがありました。こうした原因不明の病気は『一緒に勉強して、治療法を見つけましょう』と言うだけで、患者さんの心に光が射すのです。予断を持たず早急に原因究明をすることが、厚労省や専門家の責務ではありませんか」

検討部会のメンバーたちは、西岡医師の告発に真摯に耳を傾けてもらいたい。